業界関連動向９（日本代協ニュース情報版：2020/８/20 ）

日本代協事務局（野元）［注記は事務局］

○ 生保 コロナで細る収益（20/8/13 日経朝）

・ 生保の４－６月新契約保険料は対前年６割減 コロナが直撃
営業モデルの転換も迫られている
・ 生保の収益は膨大な既存契約に支えられており、当面は一定の収益は確保される
通年では基礎利益は▲10%程度の予想
・ 各社はデジタル技術の活用でオンライン契約の体制を作っているが、対面をカバーするには時間がかかる見通し。ニューノーマル下の保険経営を模索する動きが続く

○ 外貨建て保険 ７割減（20/8/13 日経朝）

・ コロナの影響で銀行経由の外貨建保険の市場規模は４－６月で 3,000 億円と前年比７割減
（最盛期の市場規模は年間ベースで４兆円）世界的な金利低下と対面営業自粛が影響
・ 銀行窓販全体の市場規模は６割減の 4,000 億円
・ 銀行で扱う貯蓄性の保険はマネーロンダリングの懸念から完全非対面は難しく、早期の販売回復は難しい状況

○ カード IC 化 22 年に遅れ 未対応の加盟店排除も （20/8/13 日経朝）

・ クレカの不正利用対策として法律で求められている決済端末やカードの IC 化と通販サイトなどの非対面のセキュリテイ対策が遅れており、20 年３末までに終了せず、22 年頃までかかる見込み
・ それまでは磁気カード＋手書きサイン方式の加盟店が残るため、不正決済のリスクも残ってしまう
・ 現在、１割～2 割程度の加盟店が対応未了であり、カード各社は IC 化に応じない加盟店は契約解除も視野に対応を迫る
・ 遅れた要因の一つは新型コロナ。中国における決済端末の製造が滞った
決済システム全体を刷新する必要があるため大規模小売店の対応に遅れがみられる
（参考：19 年度のカード決済不正被害は 273 億円で年々増加）

○ SOMPO HD ルネサンスに出資（保毎）

・ SOMPO HD は、フィットネス業界大手のルネサンスに出資 7.5%の株式を取得（８/13)
・ 両社のノウハウや資産を活かし、新たな付加価値事業の構築やサービス開発・提供を通じて「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指す
・ 今後両社で業務提携に向けた検討体制を立ち上げ、具体的な協業内容を検討

○ 米国自動車保険　料率算出に使ってきた信用履歴、学歴、職業を見直し（保毎）

・ 米国では多くの保険会社が自動車保険料率を決めるために、長年信用履歴（クレジットスコア）、学歴、職業を使用してきたが、人種差別に当たる可能性があり、見直しが進められている
マイノリティや低所得者を擁護する消費者団体から差別的だと批判されている
・ 5 月に黒人男性が警察に殺害された事件が引き金となった抗議行動で、長年維持（保険計理上合理性があると）されてきたビジネスの基準が変わる可能性がある
・ 保険会社がリスク評価のために採用している州の交通違反記録（MVP・・・米国では業務上の必要性があれば保険会社・代理店は個人の交通違反記録をオンラインで確認することができる）についても、裕福な人は弁護士を雇って控訴棄却や免許停止の取り消し等を行うケースがあるとされ、低所得者に不利に働いているとの指摘もある
・ NY 州では既に学歴や職業を自動車保険の算出に使うことを禁止しており、今回の見直しはこうした動きに次ぐもの
・ 生命保険をオンライン販売する際に使用される AI のアルゴリズムについても、開発者の偏見が模倣される可能性があるとの指摘もされており、こうした偏見に対処する法律を準備すべきだと指摘もある

○ MS･AD　車両修理見積を AI が点検（保毎）

・ 英国のトラクタブル社の AI 技術を活用し、車両修理の見積もりを自動点検
本年度内に全国で運用開始
・ 過去の膨大なデータをもとに、損傷個所と見積額をチェック、妥当な範囲内と AI が判断すれば社員による点検を省略。直ちに保険金支払い
これにより点検は数日から数分に短縮。支払までの日数も 2 週間程度に半減

○ 損保ジャパン　知的障害者向け所得補償保険団体契約を発売（20/8/14 日経朝)

・ 知的障害者の親などでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会（会員 10 万人以上）」と協力
知的障害者本人と親が病気などで働けなくなった際の所得を補償する団体契約を販売
知的障害者本人を対象とした所得補償保険は国内初
ex.30 代男性　月 2,000~2,600 円　上限 20 万円で給与の 6 割を最長 65 歳まで受け取る
死亡の場合 300 万円を限度に葬祭費用と成年後見制度の手続き費用、法律相談費用が補償

○ セブンイレブン　人事評価で脱「売上至上」

・ セブンイレブンは売上高で評価していた人事制度を見直し、オーナー支援など 40 項目の業務プロセスを重視する方向へ転換
画一的な店舗戦略を改め地域特性に合う店づくりを促進。制度見直しは創業以来初
国内市場の成長鈍化に対応し、戦略転換（昨年度初めて全国のコンビニ店舗数は減少）
・ 本部社員 3,300 人が対象

300 人のエリアマネージャー（責任者）の評価は売上高や利益達成度が 7 割を占めていたが、3 割に引き下げ、オーナーへの助言や売れ筋商品の理解度などの業務プロセスを 7 割にオーナーとの連携を重視
3,000 人の店舗経営相談員（担当者）は売上評価を 4 割から 2 割に引き下げ

○ ドイツ保険業界　手数料上限規制に反対（保毎）

・ ドイツ保険協会（GDV）は、国が導入しようとしている生保手数料の上限規制に反対の意見を表明
連邦財務省は生保契約の契約時の手数料に 2.5%の上限を設け、顧客が代理店の仕事に満足した場合は 1.5%の上乗せを認めるべきとの提案を行っていた
代理店が手数料収入を増やすために無理な営業行為を行うことを防ぐため
・ GDV は制度変更に伴う費用負担が大きく、経費削減につながらず、既存の規制で無理な営業を防止する対策は取られていると主張（注：生保契約をめぐる手数料問題は日本に限らない）

○ 太陽生命　コロナ特化型保険発売　療養の出費補う（20/8/18 日経朝）

・ コロナに感染し、入院などの診断が出た場合、一括で保険金を支払う
入院保険の特約で販売、20 万円で月 500 円。他社も追随の可能性
・ コロナ治療は医療保険の対象だが、残業代やフリーターの収入減少の穴埋め、ベビーシッターの手配等、何に使うかは契約者が自由に決める

○ 大手 4 社　自動車保険金支払い　4－6 月 800 億円減（20/8/20 日経朝）

・ 外出自粛による事故減少に伴い、4 社計で▲865 億円（▲17%）
SJ の事故受付は▲23.3%。各社はコロナの影響を織り込んだ保険料値下げには慎重な姿勢
TN では傷害保険も▲25%
・ イベント保険の支払いは国内では限定的で MS で 7 億円、あいおい ND で 14 億円程度
但し、海外では利益減少の保険金支払いが MS で 116 億円と予想
・ TN では年間ベースのコロナ減益見込みを 1,000 億円と予想、SJ は 140 億円減を見込む
これも今秋終息に向かうとの前提であり、収益予想の不透明感は残っている

○ 証券大手　個人営業を大幅に効率化　富裕層向けに手厚く配置（20/8/20 保毎朝）

・ 大和　事務担当 1,600 名を 800 名に。デジタル化でペーパーレスを実現し集中対応に転換
・ SMBC 日興　デジタル化でペーパーレスを推進　3 年で 8 割の紙を削減する計画　営業に集中
・ 野村　店舗削減を進め 156 店を今秋までに 124 店に
個人営業担当 7,000 名を 4,400 名削減し、資産家等の富裕層向けに手厚くシフト
・ 手数料引き下げ競争やネット証券の台頭で落ちこむ個人営業にメスを入れ、店舗運営を効率化

以上